

平成 15 年 7 月 31 日

各 位

平成 16 年 3 月期 第 1 四半期連結業績状況

上場会社名 株式会社アドミラルシステム
 代表者名 代表取締役社長 丸山 治昭
 (コード番号: 2351 東証マザーズ)
 本社所在地 埼玉県川口市飯塚 1 丁目 18 番 8 号
 問合せ先 取締役 青木 邦哲
 電話番号 (048) 259-5111 (代表)

1. 業績

(1) 平成 16 年 3 月期第 1 四半期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日) (百万円未満切捨)

	平成 15 年 3 月期第 1 四半期 (前年同期)	平成 16 年 3 月期第 1 四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	162	181	11.7	682
営業利益	46	37	18.2	210
経常利益	44	37	15.5	186
四半期(当期)純利益	24	25	4.7	102
総資産	805	1,018	26.5	1,025
株主資本	636	822	29.3	830

(2) サービス別売上高 (百万円未満切捨)

	平成 15 年 3 月期第 1 四半期 (前年同期)		平成 16 年 3 月期第 1 四半期 (当四半期)		対前年増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ホスティングサービス	160	99.0	178	98.2	10.7	671	98.4
インターネットグループウェアサービス	1	1.0	3	1.8	110.4	10	1.6
合計	162	100.0	181	100.0	11.7	682	100.0

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	平成 15 年 3 月期第 1 四半期 (前年同期)	平成 16 年 3 月期第 1 四半期 (当四半期)	前期(通期)
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	10	11	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	65	9	119
財務活動によるキャッシュ・フロー	153	26	260
現金及び現金同等物の第 1 四半期末(期末)残高	433	630	655

2. 業績の概況（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績

当第 1 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、SARS 問題が一応の終焉を迎え、北朝鮮問題等による先行き不透明感は継続ながらも、一部に持ち直しの動きを続けております。企業収益につきましてはモリストラクチャリング等により改善を続けておりますが、その反面失業率は高い水準で推移しており、個人消費につきましては低迷を続けております。しかしながら、企業収益の回復を受け、日経平均株価が一時 10,000 円台を回復する等明るい兆しも見え始めている状況にあります。

そのような経済状況のもと、インターネット業界全体につきましては、携帯電話やノートパソコン等のモバイル機器の普及に加え、ADSL、FTTH 等のブロードバンド回線の普及により、平成 14 年 12 月末日現在のインターネット利用者は 6,942 万人（「通信利用動向調査」総務省）と日本の総人口の過半数にまで浸透し、さらなる活況を迎えております。

ホスティングサービス業界につきましては、平成 15 年 3 月末日現在の J P ドメイン数が 500,000 件を超え、中小企業においてもウェブサイトの構築を実施することが一般化となりつつあります。しかしながら総務省調査によるとネットワークを運営していくうえで、過半数の企業がセキュリティ対策の確立が困難であることやウイルス感染に不安を抱いていることを掲げているように、堅牢なセキュリティ対策を施しているホスティングサービス事業者の需要は一段と増加傾向にあります。

また、インターネットグループウェアサービス業界につきましても、インターネット技術を活用しているグループウェアの需要が増加しつつあり、特に自社でネットワーク構築を行っていくことが難しい従業員数 100 人以下の企業でインターネットグループウェアサービスの需要は一段と増加傾向にあります。

そのような状況のもと、当社グループの事業は、技術の進展が著しいインターネットサーバサービス事業であり、新技術、新サービスの提供を行い、事業の拡大を図っていくためには技術者の増強及び顧客に対してサポートを行っていくカスタマーサービス要員は必要不可欠であります。そのため、当第 1 四半期連結会計期間において当社グループの事業拡大のために必要となる技術者、カスタマーサービス担当従業員の採用を計画どおり行ってまいりました。その結果、前連結会計年度末比 40.0%増にあたる 12 人の人員を採用し、平成 15 年 6 月 30 日現在における当社グループの従業員数は 41 名（臨時従業員を除く。）に増加しております。また、当第 1 四半期連結会計期間におきましては、ホスティングサービス、インターネットグループウェアサービスともども、さらなる事業規模拡大戦略の一環として、中堅・中小企業及び個人事業主様をコア・ターゲットとした市場に向けて、積極的なマーケティング活動を行い、インターネットグループウェアサービスにつきましては、平成 15 年 4 月 10 日に顧客の要望に応え、詳細部に改善を加えた「HotBiz バージョン 3.20」の提供を開始いたしました。

それらの事業活動の結果、当第 1 四半期連結会計期間における売上高は 181,376 千円と前年同期と比べ 18,976 千円（11.7%）の増収となりました。営業利益及び経常利益につきましては、前述のとおり事業規模拡大のために必要となる人員を 12 人増強したことや積極的なマーケティング活動による広告宣伝費が前年同期と比べ 9,007 千円増加したことにより、営業利益は 37,764 千円と前年同期と比べ 8,423 千円（ 18.2%）の減益、経常利益は 37,949 千円と前年同期と比べ 6,947 千円（ 15.5%）の減益となりました。当第 1 四半期純利益につきましては、法人税等の還付税額が 5,079 千円計上されることから 25,755 千円と前年同期と比べ 1,158 千円（ 4.7%）の増益となり、当第 1 四半期連結会計期間は、前年同期と比べ増収増益の結果となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第 1 四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前第 1 四半期純利益が 37,462 千円となりましたが、法人税等の支払い 53,459 千円及び配当金の支払い 26,860 千円の実施により、前連結会計年度末に比べ 24,510 千円減少し、当第 1 四半期連結会計期間末には 630,681 千円となりました。

当第 1 四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 1 四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、11,590 千円と前年同期に比べ 1,361 千円

(13.3%)の増加となりました。この要因としては、主に減価償却費及び未払費用の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、9,210千円と前年同期に比べ56,288千円(85.9%)と減少となりました。この要因として前年同期におきましては、本社社屋の改築工事等による有形固定資産の取得による支出が発生したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、26,860千円と減少に転じました。この要因としては当連結会計年度より配当金の支払いを実施したことによるものであります。

3. 当期の見通し(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

当社グループは、中堅・中小企業の皆様ならびに個人事業主の皆様インターネットをツールとして活用して頂けるようなサービスの提供を行っております。当社グループの提供するサービスを利用していただくことにより、ビジネスの拡大、アウトソーシングによるコスト削減ならびに業務効率化を側面的に支援していくことによって社会に貢献し、収益の拡大をはかり、企業価値の増大に努めていく所存であります。

ホスティングサービスにつきましては、今後も積極的にオプションサービスの提供を行うことや現在提供しているサービスの改良に努めていくことにより他社との優位性を保ってまいります。また、販売面につきましても、費用対効果を考慮したうえでのマーケティング活動を行っていくことにより、直接販売の売上増加を目指すとともにサーバ業務委託先の獲得に向け積極的に交渉を続けていく方針であります。

インターネットグループウェアサービスにつきましても、引き続きサービスのバージョンアップや新機能を搭載することによって、マーケットシェアを拡大するとともに、顧客満足度の向上を目指していく方針であります。また、販売面につきましても、セミナー活動をはじめとして、積極的な販売活動を行っており、今後も引き続き、セミナー活動ならびにマーケティング活動を実施してまいります。また、販売代理店もセミナー活動や積極的な販売活動を行っており、今後販売代理店の売上が増加する見込みとなっております。

その他にも、インターネットサーバを軸とした新技術及び新サービスの提供へ向け、研究開発活動を続けており、5年以内に収益の望めるサービスを5種類程度展開する目標を掲げております。また、当社が参入しているインターネットサーバサービス事業は新興事業のひとつであり、事業環境の変化が著しい状況にあります。そのため、同業他社もしくは事業的シナジー効果の見込める企業とのM&Aやアライアンスを検討していく必要があると判断しており、現在、積極的に候補先を選定し検討を重ねている状況にあります。

それらのことを踏まえた結果、当期通期の当社グループ業績見通しは、平成15年5月8日に発表いたしました「平成15年3月期決算短信(連結)」に記載のとおり、売上高800百万円、経常利益220百万円、当期純利益118百万円を計画しております。当第1四半期連結会計期間においては、当社の利益計画どおりに推移しており、上記の見通しに変更はありません。

(注)本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。

したがいましては、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別		期 別		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	前第1四半期連結会計期間末 (平成14年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	433,918		630,681		655,191	
2. 売掛金	1,063		1,228		3,975	
3. たな卸資産	623		453		453	
4. その他	19,695		22,093		7,961	
貸倒引当金	4					
流動資産合計	455,297	56.5	654,456	64.2	667,581	65.1
固定資産						
1. 有形固定資産 1						
(1)建物及び構築物	128,894		123,520		120,813	
(2)その他	71,083		75,731		74,593	
有形固定資産合計	199,978	24.9	199,252	19.6	195,406	19.1
2. 無形固定資産						
(1)借地権	88,106		88,106		88,106	
(2)ソフトウェア	57,331		72,643		71,184	
(3)その他	1,107		2,855		1,107	
無形固定資産合計	146,544	18.2	163,605	16.1	160,398	15.6
3. 投資その他の資産	3,348	0.4	1,408	0.1	1,708	0.2
固定資産合計	349,872	43.5	364,266	35.8	357,513	34.9
資産合計	805,169	100.0	1,018,723	100.0	1,025,094	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	7,433		8,607		9,057	
2. 未払法人税等	19,722		16,206		53,458	
3. 前受金	101,922		116,539		102,054	
4. その他	39,978		54,621		30,475	
流動負債合計	169,057	21.0	195,974	19.2	195,045	19.0
負債合計	169,057	21.0	195,974	19.2	195,045	19.0
(少数株主持分)						
(資本の部)						
資本金	272,500	33.8	319,250	31.4	319,250	31.1
資本剰余金	187,500	23.3	257,000	25.2	257,000	25.1
利益剰余金	175,304	21.8	245,656	24.1	252,900	24.7
為替換算調整勘定	807	0.1	842	0.1	898	0.1
資本合計	636,111	79.0	822,748	80.8	830,049	81.0
負債、少数株主持分及び資本合計	805,169	100.0	1,018,723	100.0	1,025,094	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別		前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書			
			〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年6月30日〕		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年6月30日〕		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕			
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		百分比	
売上高		162,399	100.0		181,376	100.0		682,525	100.0	
売上原価		44,546	27.4		47,754	26.3		174,029	25.5	
売上総利益		117,853	72.6		133,621	73.7		508,495	74.5	
販売費及び一般管理費	1	71,664	44.2		95,856	52.9		297,943	43.7	
営業利益		46,188	28.4		37,764	20.8		210,551	30.8	
営業外収益										
1. 受取利息		48			33			256		
2. 為替差益					42					
3. 賃貸不動産収入		30			30			120		
4. その他		19	0.1		79	0.1		259	0.1	
営業外費用										
1. 新株発行費		1,100						10,820		
2. 為替差損		289						387		
3. 株式上場費用		1,389	0.9					13,189	3.5	
経常利益		44,896	27.6		37,949	20.9		186,790	27.4	
特別利益										
1. 固定資産売却益	2							1,358	0.2	
特別損失										
1. 固定資産除却損	3				186			293		
2. 会員権解約損					300	0.2		293	0.1	
税金等調整前第1四半期(当期)純利益		44,896	27.6		37,462	20.7		187,854	27.5	
法人税、住民税及び事業税		19,725			16,208			85,746		
法人税等還付税額					5,079					
法人税等調整額		573	12.5		577	6.5		85	12.5	
第1四半期(当期)純利益		24,597	15.1		25,755	14.2		102,193	15.0	

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年6月30日〕		当第1四半期連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年6月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		110,000		257,000		110,000
資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行	77,500	77,500			147,000	147,000
資本剰余金第1四半期末(期末)残高		187,500		257,000		257,000
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		150,706		252,900		150,706
利益剰余金増加高						
1. 第1四半期(当期)純利益	24,597	24,597	25,755	25,755	102,193	102,193
利益剰余金減少高						
1. 配当金			33,000	33,000		
利益剰余金第1四半期末(期末)残高		175,304		245,656		252,900

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		
	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第1四半期(当期)純利益	44,896	37,462	187,854
減価償却費	8,921	11,086	43,518
貸倒引当金の減少額			4
受取利息	48	33	256
為替差損益	294	27	456
新株発行費	1,100		10,820
固定資産売却益			1,358
固定資産除却損		186	293
会員権解約損		300	
売上債権の増減額	1,014	2,746	1,897
たな卸資産の増加額	283		113
前渡金の減少額	1,192		5,250
前払費用の増加額	9,304	9,048	1,124
仕入債務の増減額	2,771	449	4,396
未払金の増加額	3,055	4,259	4,918
未払費用の増減額	4,026	5,584	10,986
未払消費税等の増減額	2,894	5,222	4,006
前受金の増加額	15,067	14,484	15,198
その他	98	3,687	1,358
小 計	61,657	65,017	262,330
利息の受取額	50	33	257
法人税等の支払額	51,600	53,459	83,659
法人税等の還付額	121	-	122
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,229	11,590	179,051
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	56,834	3,253	85,997
無形固定資産の取得による支出	8,664	5,956	33,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,498	9,210	119,492
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	153,899		260,429
配当金の支払額		26,860	
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,899	26,860	260,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,763	30	1,850
現金及び現金同等物の増減額	96,866	24,510	318,139
現金及び現金同等物の期首残高	337,052	655,191	337,052
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	433,918	630,681	655,191

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はASUSA Corporationの1社であり、当該子会社は連結されております。	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の四半期決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の四半期会計期間の末日は、四半期連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8～47年 工具器具備品 3～20年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8～50年 車 両 運 搬 具 6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当第1四半期連結会計期間については該当がないため計上していません。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度については該当がないため計上していません。</p>

期 別 項 目	前第 1 四半期連結会計期間 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 6 月 30 日 〕	当第 1 四半期連結会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 6 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	前第 1 四半期連結会計期間 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 6 月 30 日 〕	当第 1 四半期連結会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 6 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
			<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第 1 号）が適用されることとなったことに伴い、同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております</p> <p>1 株当たり情報</p> <p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第 4 号）」が適用されることとなったことに伴い、同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については「1 株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5 .四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

追加情報

前第1四半期連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
<p>(四半期連結貸借対照表の資本の部及び四半期連結剰余金計算書の表示方法)</p> <p>平成14年内閣府令第12号として定められた中間連結財務諸表規則の一部改正(平成14年3月26日公布)附則に基づき、四半期連結貸借対照表の資本の部及び四半期連結剰余金計算書の表示方法について、新中間連結財務諸表規則を適用しております。</p>		

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成14年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 86,579千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 108,106千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 101,785千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕																																								
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>16,479千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>17,234</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,058</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,788</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p>	役員報酬	16,479千円	給与手当	17,234	減価償却費	4,058	研究開発費	2,788	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>12,857千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>15,233</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>26,233</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>3,750</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>5,830</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>14,553</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,704</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,145</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3.固定資産除却損は、構築物152千円、工具器具備品33千円であります。</p>	広告宣伝費	12,857千円	役員報酬	15,233	給与手当	26,233	賞与	3,750	福利厚生費	5,830	支払手数料	14,553	減価償却費	4,704	研究開発費	2,145	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>26,163千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>59,298</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>79,224</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>11,789</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>18,491</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>29,636</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18,506</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>10,180</td></tr> </table> <p>2.固定資産売却益は、車両運搬具1,358千円であります。</p> <p>3.固定資産除却損は、建物153千円、工具器具備品140千円であります。</p>	広告宣伝費	26,163千円	役員報酬	59,298	給与手当	79,224	賞与	11,789	福利厚生費	18,491	支払手数料	29,636	減価償却費	18,506	研究開発費	10,180
役員報酬	16,479千円																																									
給与手当	17,234																																									
減価償却費	4,058																																									
研究開発費	2,788																																									
広告宣伝費	12,857千円																																									
役員報酬	15,233																																									
給与手当	26,233																																									
賞与	3,750																																									
福利厚生費	5,830																																									
支払手数料	14,553																																									
減価償却費	4,704																																									
研究開発費	2,145																																									
広告宣伝費	26,163千円																																									
役員報酬	59,298																																									
給与手当	79,224																																									
賞与	11,789																																									
福利厚生費	18,491																																									
支払手数料	29,636																																									
減価償却費	18,506																																									
研究開発費	10,180																																									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期連結会計期間 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 6 月 30 日 〕	当第 1 四半期連結会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 6 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
現金及び現金同等物の第 1 四半期末残高 と四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の第 1 四半期末残高 と四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額と の関係
現金及び預金勘定 433,918 千円	現金及び預金勘定 630,681 千円	現金及び預金勘定 655,191 千円
現金及び現金同等物 433,918 千円	現金及び現金同等物 630,681 千円	現金及び現金同等物 655,191 千円

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)、当第1四半期連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成14年6月30日)、当第1四半期連結会計期間末(平成15年6月30日)及び前連結会計年度(平成15年3月31日)

当社グループは有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成14年6月30日)、当第1四半期連結会計期間末(平成15年6月30日)及び前連結会計年度(平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)、当第1四半期連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループの事業内容は、インターネットサーバサービス事業のみのため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)、当第1四半期連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前第1四半期連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)、当第1四半期連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第 1 四半期連結会計期間 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 6 月 30 日 〕	当第 1 四半期連結会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 6 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
<p>1株当たり純資産額 127,222.40円 1株当たり第1四半期純利益 5,929.89円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については新株予約権等潜在株式がないため、記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 74,795.32円 1株当たり第1四半期純利益 2,341.45円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>平成14年9月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を前第1四半期連結会計期間に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 63,611.20円 1株当たり第1四半期純利益 2,964.59円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、前第1四半期中において新株引受権の残高がありました。権利行使日において当社株式が非上場・非登録であり第1四半期中平均株価が把握できないため、記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 75,459.02円 1株当たり当期純利益 10,508.33円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中において新株引受権の残高がありましたが、権利行使日において当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため、記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、平成14年9月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 120,588.47円 1株当たり当期純利益 20,720.02円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度において新株引受権の残高がありますが、当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期 別	前第 1 四半期連結会計期間 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 6 月 30 日 〕	当第 1 四半期連結会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 6 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
第 1 四半期 (当期) 純利益 (千円)		25,755	102,193
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る第 1 四半期 (当期) 純利益 (千円)		25,755	102,193
期中平均株式数 (株)		11,000	9,725
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			<p>平成12年3月24日発行第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権(新株引受権の数3,100株・行使価格50,000円)</p> <p>なお、当該新株引受権は平成14年4月26日付で行使されております。</p>

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>平成14年9月3日開催の当社の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1.平成14年9月19日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 5,000株</p> <p>(2)分割方法 平成14年9月19日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2.配当起算日 平成14年4月1日 これにより、発行済株式総数は10,000株となりました。</p>		

(その他)

当第1四半期連結財務諸表、すなわち、第1四半期連結貸借対照表及び第1四半期連結損益計算書は、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく新日本監査法人の手続を実施しております。

< 参考資料 >

1. 当第1四半期連結会計期間における毎月月末現在の顧客件数及び有料オプションサービス利用件数の推移

(単位：件)

	平成15年4月	平成15年5月	平成15年6月
ホスティングサービス	10,578	10,612	10,642
インターネットグループウェアサービス	222	230	230
有料オプションサービス	1,255	1,259	1,310